TICAD V テーマ別会合3:ポストMDGsに向けて(概要)

平成25年6月2日地球規模課題総括課

- ●6月2日(日) 9:00~12:00まで、潘基文事務総長の議長のもと、サーリーフ・リベリア大統領等の出席も得て開催された。アフリカ諸国や国際機関等から、約200名が参加して、熱心な議論が行われた。
- ●事務総長及びサーリーフ大統領から、サーリーフ大統領が共同議長の1人として活動したポスト2015年開発目標に関するハイレベルパネルの報告書について紹介がなされ、多くの参加者から歓迎された。また、ポストMDGsのビジョンとして、人間中心でありながら、同時に地球にも配慮したものであることが重要であり、持続可能性を取り込んで貧困撲滅を達成する必要があること、そのために経済変革が重要で、包摂的でグリーンな成長が必要との意見も強く述べられた。
- ●岸田外務大臣からは、成長と雇用創出及び経済変革の重要性、保健分野でのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の実現、さらに防災など近年顕在化している課題もポスト2015年開発目標に取り込む必要性があることを指摘。また人間の安全保障が分野横断的な理念として有効であることを指摘。秋葉厚生労働副大臣からも、UHCの重要性を強調。
- ●ポスト2015年開発目標の議論をする中でも多くの参加者が繰り返し述べたのは、現行MDGsの達成に注力することが最重要であること。特に紛争影響国はまったくMDGsを達成することが難しい状況。残り100日弱の間で取組を加速させる上で、TICAD Vの役割が大きいことも繰り返し指摘され、継続的な日本の協力に対する感謝が述べられた。

●現行MDGsが達成してきたことは大きいが、進捗は国別や分野別、国内の社会階層別にも差が大きく、ポストMDGsでも衡平性を確保して現行MDGsでやり残した仕事を片付けることが重要との指摘もあった。また、議論の中で、各課題の相互連関性が強まっていることが改めて指摘された。気候変動は、食料安全保障や持続可能な農業とも関連。環境破壊は人々の健康に、都市化は防災に影響するなど。分野を超えて包括的に対処することが重要という点も指摘された。さらに、実施のための資金や科学的知見の動員等が重要であるので、各国のオーナーシップに基づき、協力する国や国際機関、市民社会、民間セクター、アカデミアも含むグローバル・パートナーシップの構築が求められている点も繰り返し指摘された。

く主な発言者>

岸田外務大臣 秋葉厚生労働副大臣 石井 GEF/CEO 関水 IMO 事務局長 近衛日本赤十字社社長

ほか